

# 身体的不器用さのある子どもにおいて運動発達支援による変容が学校体育評価に及ぼす影響について

澤江幸則（筑波大学 体育系 准教授）

＜問題と目的＞ 本研究の目的は、運動発達支援における身体的不器用さのある子どもの学校体育を中心とした日常生活との関連性を明らかにすることである。そのためにはじめに、身体的不器用さについて我々は、その先行研究をレビューするとともに、その運動パフォーマンス特性について明らかにしてきた。例えば、不器用さを示す発達障害児の跳躍動作の発達段階を示すとともに、その即時調整の困難さを明らかにした。また発達障害児の投動作における不器用さや、身体動作模倣の困難さなどを明らかにしてきた。そして、その身体的不器用さを示す子どもの運動学習の可能性について検討してきたところ、課題指向型アプローチが、身体的不器用さを示す子どもの運動面に望ましい変化を与えていることを示唆した。

しかし課題指向型アプローチによる運動発達の变化と対象児の生活面との関連性については研究報告の段階に至っていない。また、それをテーマとする研究は、類似する内容を含め、国内においては皆無である。その一方で国外においては、それに関連する研究結果がいくつか報告されている。例えば、対象児の日常生活という視点から、VABS (Vineland Adaptive Behavior Scale) や CBCL (Child Behavior Checklist) などの標準化された行動評価をもとに対象児の変化を捉えた研究がある。そこでは、日常生活の行動面について向上が見られるといった報告がある一方で、はっきりした効果が得られなかったことも報告されている。すなわち、課題指向型アプローチによる支援は、対象児の生活にある一定の効果が期待される一方で、その詳細については検討の余地が残されていることがわかった。

また本研究では、対象児の日常的な身体活動場面として、学校の体育授業に着目しているが、運動発達に関する支援活動と体育授業における対象児の変化について分析した研究はない。以上のことから、本研究では、運動発達クリニックを通じた支援における子どもの運動発達変化が、学校体育を中心とした日常生活場面とどのように関連しているのかを明らかにし、今後の支援のあり方について検討することとした。

＜方法＞ 201X年5月から201X+1年2月までの期間において、都内のA大学内リソースルームで実施した運動発達支援活動に継続して参加していた小中学生10名を対象に、大きく3つの項目について調査した。すなわち、協調運動の発達状況を把握するために、臨床で使用したM-ABC2の課題内容を参考にした。学校体育場面を含めた日常生活における運動有能感（身体的有能さの認知と統制感、受容感）について知るために、対象児に対して質問紙調査を実施した。また、対象児の日常の運動実施状況を知るため、保護者に対して、「学校での様子」と「体育授業での様子」、「放課後の様子」、「休みの日の様子」、「スポーツクラブ・習い事等の様子」、「その他」について、用意した枠内に自由に記入することを求めた。

＜結果と考察＞ 本研究の結果から、ひとつは、環境や課題など外的要因を調整することで、例え、個人内の運動能力が高くなくても、運動有能感自体は高い状態を維持することができる可能性が考えられた。しかし個体内で運動上の困難さがあっても、その特性に応じて課題や環境の変数が操作可能であればよいが現実的にはそうした状況にある子どもは多くない。こうした状況を打破するためには、やはり個人内の運動能力をあげることに、それと同時に、学校体育を含めた日常場面における課題・環境を子どもに合わせるよう方略をもつ必要がある。しかし個人内の運動能力をあげることは、そもそも運動発達上の機能的な問題を抱えている子どもには必ずしも安易なことではない。実際、本活動では、運動能力自体を向上していくというより、自分なりの運動特性を認識しつつ、自分なりにできる運動の楽しみ方を獲得したと考えられた。

つまり、これからの運動発達支援活動において、対象となる子どもたちの学校を含めた日常場面での変化を想定しながら支援内容を検討することが望まれる。そのためには、本研究で使用した運動有能感テストや生態学的調査を評価に加え、定期的に行う必要があると考えた。

ところで本研究で得た知見から、本活動を通して、自分なりの運動能力を認知し、それに応じた運動の楽しみ方を獲得することで、運動意欲が高まることが考えられたが、その運動特性を周囲が理解しなければ受容感が高まらないことが仮説的に考えられた。今後、サンプル数を大きくし、系統的な縦断研究を行うことで、この仮説を検証する必要がある。

共同研究者：村上祐介（筑波大学体育系）ほか2名